

政策	計画実現に向けて	施策	効率的な行財政運営の推進	基本事業	行政改革の推進と健全な財政の確保		
部名	総務部	事業開始年度	平成22年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	納税課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	滞納者 電話催告
意図	架電により納付を督促する。 手段

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	滞納者数		人	8,781	9,784	15,000	9,760	
対象指標2								
活動指標1	架電数		件	10,849	9,712	20,000	20,000	
活動指標2								
成果指標1	架電に対する応答数		件	3,269	4,720	20,000	20,000	
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計(A)			千円	0	4,805	9,631	9,062	0
正職員人件費(B)			千円	0	806	1,629	1,619	0
総事業費(A)+ (B)			千円	0	5,611	11,260	10,681	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)
 実績を積みむ中で、改めて経費を見直した結果、経費縮減となった。

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			